

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2019年11月8日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 中部日本放送株式会社

【英訳名】 CHUBU-NIPPON BROADCASTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 正 樹

【本店の所在の場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区新栄一丁目2番8号

【電話番号】 052-241-8111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 南 直 人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	16,758	16,654	34,046
経常利益 (百万円)	906	630	2,829
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	579	391	1,693
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	942	371	604
純資産額 (百万円)	55,919	54,671	55,449
総資産額 (百万円)	71,249	68,569	71,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.96	14.85	64.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.4	78.5	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,323	1,753	2,853
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,868	2,857	1,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	723	611	1,091
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,512	10,708	12,424

回次	第93期 第2四半期 連結会計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.80	1.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	16,654	408	630	391
前第2四半期 連結累計期間	16,758	690	906	579
増減率(%)	0.6	40.8	30.5	32.4

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが見られるものの、設備投資の増加や雇用情勢の改善を背景に堅調に推移しました。一方で、通商問題への懸念や海外経済の不確実性による影響もあって、先行きについては不透明な状況となっております。また、当社グループに影響を与えるテレビの広告市況につきましては、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、166億54百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面では、営業利益は4億8百万円（前年同期比40.8%減）、経常利益は6億30百万円（前年同期比30.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億91百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失() (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
当第2四半期 連結累計期間	14,979	174	887	513	787	69
前第2四半期 連結累計期間	15,042	72	879	533	836	85
増減率(%)	0.4	-	0.9	3.7	5.8	17.9

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

放送関連

「放送関連」の売上高は、広告代理業を営む子会社の増収やラジオのタイム、スポット収入の増加があったものの、主力であるテレビのタイム、スポット収入の減少が大きく、全体では149億79百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

利益面では、ラジオや広告代理業を営む子会社の収入増による増益効果はあったものの、売上規模の大きなテレビのタイム、スポット収入が減少したことによる影響がこれらを上回り、全体では1億74百万円の営業損失（前年同期は72百万円の営業利益）となりました。

不動産関連

「不動産関連」は、前年に保養所跡地を再開発により収益物件化したことや、東京及び名古屋駅エリアの賃貸ビルにおける収入増加などにより、売上高は8億87百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益面では、増収効果はありましたが、賃貸物件の修繕費が増加したことにより、営業利益は5億13百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

その他

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高が7億87百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は69百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて26億95百万円減少し、685億69百万円となりました。

主な減少要因として、保有株式の時価下落などに伴い投資有価証券が14億76百万円、受取手形及び売掛金が12億24百万円、減価償却により有形及び無形固定資産が3億4百万円それぞれ減少しております。また、主な増加要因として、現金及び預金が2億26百万円増加しております。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて19億17百万円減少し、138億98百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」が7億9百万円、繰延税金負債が4億21百万円、未払費用が3億29百万円、未払法人税等が3億12百万円、長期預り保証金が1億98百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて7億77百万円減少し、546億71百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が9億59百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,753	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868	2,857	988
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	611	112
現金及び現金同等物の増減額	1,269	1,715	446
現金及び現金同等物の期首残高	11,781	12,424	642
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,512	10,708	196

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2019年3月31日)に比べて17億15百万円減少し、107億8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は17億53百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6億26百万円、減価償却費6億5百万円、退職給付に係る負債の増加額が3億75百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は28億57百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出18億42百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出9億円、投資有価証券の取得による支出1億17百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は6億11百万円となりました。これは、配当金の支払額3億96百万円や預り保証金の返還による支出2億21百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、会社の支配に関する基本方針は、次のとおりです。

当社および当社グループは、テレビ、ラジオの放送を通じて、すぐれた報道、情報、娯楽番組を制作し、地域社会や文化に貢献することを経営の基本理念にしています。テレビやラジオは、公共性の高いメディアであり、通信技術の進展に伴ってメディアが多様化しても、基幹メディアの地位を維持していくものと考えています。このため、中長期的な視点に立って、安定的に経営を継続していくことが重要であり、それが、ひいては企業価値、株主価値の向上につながるものと確信しています。

当社は、こうした経営の基本理念を支持する者が、「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

なお、当社では、株式に対する大規模な買収行為がなされた場合に備えた具体的な枠組み（いわゆる「買収防衛策」）は定めていません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループで特筆すべき研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	26,400,000	26,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		26,400		1,320		654

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2019年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸一丁目6番1号	2,602	9.85
竹田本社株式会社	名古屋市西区大野木二丁目1番	1,700	6.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	4.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,167	4.42
株式会社ナゴヤドーム	名古屋市東区大幸南一丁目1番1号	1,040	3.93
JP MORGAN CHASE BANK 380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	908	3.44
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	883	3.34
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	825	3.12
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	822	3.11
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	696	2.64
計		11,947	45.25

(注) 1 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しております。

- 2 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント・リミテッドから2019年9月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	579,300	2.19
シュロージャー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	1,150,600	4.36
合計		1,729,900	6.55

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,378,200	263,782	
単元未満株式	普通株式 20,400		
発行済株式総数	26,400,000		
総株主の議決権		263,782	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部日本放送株式会社	名古屋市中区新栄一丁目 2番8号	1,400		1,400	0.00
計		1,400		1,400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,841	11,067
受取手形及び売掛金	7,630	6,406
有価証券	-	100
たな卸資産	66	75
その他	3,705	3,781
流動資産合計	22,243	21,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,074	29,118
減価償却累計額	18,349	18,642
建物及び構築物(純額)	10,725	10,476
機械装置及び運搬具	19,079	18,858
減価償却累計額	16,341	16,140
機械装置及び運搬具(純額)	2,738	2,718
土地	1 13,321	1 13,321
建設仮勘定	19	19
その他	1,612	1,617
減価償却累計額	1,291	1,308
その他(純額)	320	308
有形固定資産合計	27,125	26,844
無形固定資産	409	385
投資その他の資産		
投資有価証券	18,864	17,387
繰延税金資産	2,170	2,079
その他	584	575
貸倒引当金	133	133
投資その他の資産合計	21,486	19,908
固定資産合計	49,021	47,138
資産合計	71,265	68,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244	250
未払費用	2,955	2,625
未払法人税等	495	183
引当金	147	158
その他	2,028	1,319
流動負債合計	5,871	4,537
固定負債		
引当金	47	48
退職給付に係る負債	3,322	3,425
資産除去債務	75	76
繰延税金負債	1,941	1,520
長期預り保証金	4,444	4,246
その他	112	44
固定負債合計	9,944	9,360
負債合計	15,815	13,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	50,159	50,155
自己株式	0	0
株主資本合計	52,132	52,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	4,491
退職給付に係る調整累計額	2,959	2,780
その他の包括利益累計額合計	2,490	1,710
非支配株主持分	825	832
純資産合計	55,449	54,671
負債純資産合計	71,265	68,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	16,758	16,654
売上原価	9,543	9,959
売上総利益	7,214	6,695
販売費及び一般管理費	1 6,523	1 6,286
営業利益	690	408
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	200	208
その他	27	20
営業外収益合計	232	233
営業外費用		
支払利息	14	8
その他	3	3
営業外費用合計	17	12
経常利益	906	630
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
固定資産除却損	1	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	914	626
法人税等	320	217
四半期純利益	593	408
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	579	391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	593	408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	959
退職給付に係る調整額	143	178
その他の包括利益合計	348	780
四半期包括利益	942	371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	928	388
非支配株主に係る四半期包括利益	14	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914	626
減価償却費	638	605
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
引当金の増減額(は減少)	18	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	375
受取利息及び受取配当金	205	213
支払利息	14	8
固定資産除却損	3	5
固定資産売却損益(は益)	-	0
投資有価証券売却損益(は益)	9	-
会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	659	1,224
たな卸資産の増減額(は増加)	33	8
仕入債務の増減額(は減少)	28	6
未払消費税等の増減額(は減少)	107	12
その他の資産の増減額(は増加)	171	216
その他の負債の増減額(は減少)	244	494
小計	1,499	1,920
利息及び配当金の受取額	197	203
利息の支払額	4	2
法人税等の支払額	672	664
法人税等の還付額	303	295
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,742	1,842
有価証券の償還による収入	100	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	207	900
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	453	117
投資有価証券の売却による収入	14	-
投資有価証券の償還による収入	8	108
信託受益権の取得による支出	0	100
信託受益権の償還による収入	500	-
その他の支出	91	9
その他の収入	3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,868	2,857

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
預り保証金の預りによる収入	23	16
預り保証金の返還による支出	263	221
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	474	396
非支配株主への配当金の支払額	10	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	723	611
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,269	1,715
現金及び現金同等物の期首残高	11,781	12,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,512	1 10,708

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 以下の資産を含んでおります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コース勘定	2,328百万円	2,328百万円

2 偶発債務

従業員の銀行からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
福利厚生資金	34百万円	32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	244百万円	253百万円
人件費	2,015百万円	1,941百万円
賞与引当金繰入額	57百万円	62百万円
役員賞与引当金繰入額	42百万円	35百万円
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	2百万円
退職給付費用	205百万円	228百万円
代理店手数料	2,476百万円	2,318百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	11,371百万円	11,067百万円
有価証券勘定	100百万円	100百万円
その他(流動資産)勘定に 含まれる信託受益権	1,800百万円	2,900百万円
計	13,271百万円	14,067百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等	1,758百万円	1,858百万円
償還期間が3ヶ月を 超える有価証券	100百万円	100百万円
償還期間が3ヶ月を 超える信託受益権	900百万円	1,400百万円
現金及び現金同等物	10,512百万円	10,708百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	475	18.00	2018年3月31日	2018年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	2018年9月30日	2018年12月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	15.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	131	5.00	2019年9月30日	2019年12月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,042	879	15,921	836	16,758	-	16,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	77	153	406	560	560	-
計	15,118	956	16,075	1,243	17,318	560	16,758
セグメント利益	72	533	605	85	690	0	690

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
 3 セグメント利益690百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益690百万円と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,979	887	15,866	787	16,654	-	16,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	77	138	376	515	515	-
計	15,040	964	16,004	1,164	17,169	515	16,654
セグメント利益又は セグメント損失()	174	513	338	69	408	0	408

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。
 3 セグメント利益408百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益408百万円と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	21円96銭	14円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	579	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	579	391
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

第94期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	131百万円
1株当たり中間配当金	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

中部日本放送株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	嶋	聡	史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	原	由	寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部日本放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部日本放送株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。